

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
本庄市	本庄市	平成 2 3 ~ 2 7 年度	平成 2 3 ~ 2 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 1 年度)	目 標 (平成 2 8 年度) A	実 績 (平成 2 8 年度) B	実績B /目標A	
総人口	81, 835	79, 600	78, 781	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	34, 247	45, 490	38, 408	84. 4 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	41. 8%	57. 1%	48. 8%	45. 8 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1, 770	2, 926	1, 765	60. 3 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2. 2%	3. 7%	2. 2%	0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
未処理人口	汚水衛生未処理人口				

※目標未達成の指標のみを記載

2 目標が達成できなかった理由

公共下水道や集落排水施設等については、現在使用中の浄化槽がまだ新しく使用できること、高齢者世帯で跡継ぎ等の問題によりお金をかけて接続することを躊躇していること、接続に伴う家屋の改修費用が掛かること等が阻害要因として考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成32年度まで

今後については、供用開始前の説明会や接続についてお願いのチラシを回覧する等の普及啓発活動を継続して実施していくとともに下水道の整備拡充を推進する。

なお、浄化槽については、引き続き浄化槽管理台帳の精査を行い、正確なデータ把握に努めるとともに、汲み取り便槽や単独処理浄化槽の使用世帯に対し、ホームページや広報誌にて積極的に合併浄化槽への転換を呼びかけることで、より一層の転換を促進する。

(都道府県知事の所見)

本庄市は、依然として総人口の20%以上、1.8万人の未処理人口を抱えているため、今後とも、合併処理浄化槽への転換を推進する必要がある。

上記の方策をとることにより、汚水衛生処理人口の増加が図られることが期待できる。

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、一層の努力をお願いしたい。